

Web サイトのご案内

より詳しい企業情報、IR情報、CSR活動に関する情報は、
Web サイトで報告しています。



大日精化工業コーポレートサイト
<http://www.daicolor.co.jp/>



IR情報
<http://www.daicolor.co.jp/ir/index.html>



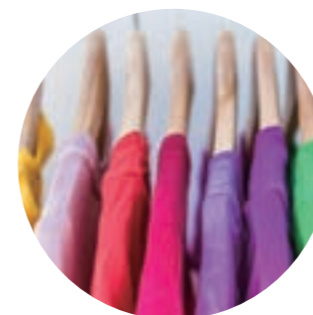
CSR活動
<http://www.daicolor.co.jp/csr/index.html>



Dainichiseika

Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.
Corporate Report 2017

大日精化工業株式会社 コーポレートレポート 2017



大日精化工業株式会社

2017年8月発行

お問い合わせ先
東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
大日精化工業株式会社 広報本部
TEL : 03-3662-1638 FAX : 03-3669-3924
URL : <http://www.daicolor.co.jp/>



色調・網点再現性と印刷作業性を
追求した、当社インキ「リソレック
クス エクシィ NP II」を使用して
います。



役員紹介



7 5 1 3 4 2 6 8



1 代表取締役社長 高橋 弘二

社長室、
秘書室、
内部監査室、
生産企画室担当

2 代表取締役専務 中村 一男

生産機構総括、推進機構総括/
総務・人事本部、
広報本部、
購買本部、
海外事業本部、
CSR・リスク管理推進本部担当
最高情報セキュリティ責任者

3 社外取締役 瀧野 裕之

4 社外取締役 山田 恒太郎

5 取締役 榊原 俊哉

推進機構担当/
事業管理本部、
経理・財務本部、
情報システム本部担当
最高財務責任者

6 取締役 齋藤 修

生産機構担当/
各製造事業所
施設・設備本部担当
CSR・リスク管理推進本部部長

7 取締役 多田 和資

事業機構総括/
全事業部担当

8 取締役 小城 義尚

技術機構総括/
技術管理本部、
合成研究本部、
分散研究本部担当

CONTENTS

- 役員紹介／目次／編集方針…………… 01
- トップメッセージ／企業理念 …… 03
- 私たちが大切にしてきたもの …… 05
- 私たちが提供する価値…………… 07
- 会社概要／連結決算ハイライト／TOPICS 09
- 事業部紹介…………… 10
- 研究開発部門紹介…………… 13
- 社会性報告 CSRとマネジメント …… 15
- 社会性報告 お客様とのかかわり …… 19
- 社会性報告 地域社会とのかかわり …… 23
- 環境性報告 環境マネジメント …… 25
- 大日精化グループネットワーク …… 30

編集方針

当社は2005年度から「環境報告書」を、2010年度から「社会・環境報告書」を発行してきました。2013年度からは会社案内の機能を追加して「コーポレートレポート」と改称しました。本レポートはステークホルダーの皆様へ、当社グループの事業内容とともに、社会性及び環境保全活動に対する考え方と取り組みをわかりやすくお伝えできるように作成しています。

● 報告対象範囲

当社及び当社国内グループを対象としています。環境性報告は当社及び当社国内グループの生産・サービス拠点 15ヶ所の実績を掲載しています。

● 報告対象期間

2016年4月1日～2017年3月31日
※ただし、一部事柄については、本対象期間外の活動も含まれます。

● 参考ガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン 2012年度版」

CSRとイノベーションで 社会貢献できる会社を目指します。



代表取締役社長

高橋弘二

「人財」について

今年のトピックスとして、働き方改革が挙げられます。企業は時間外労働の削減が求められる一方で、従業員は与えられた時間を有効に使い、より高い成果を生み出していく工夫が求められています。

大日精化グループの企業風土のひとつに「家族主義」があり、この風土の一端が新卒者の3年後の在籍数を表す「新卒3年後定着率」に表れているように思います。これは単に面倒見がよいということではありません。先人の知恵を使いながら、企業とそこに集う人が一緒になって成長していく、その幸福感を共有できる環境であると考えています。

企業は人が動かすものであり、従業員には「組織だけの歯車になるな」と言ってきました。人はその動機付けによって、さまざまな行動を進めていくものです。

変化する経営環境に対して

当社の対応すべき経営課題として、「海外売上高比率50%の達成」「国内生産体制の拡充」「発展分野研究開発への注力」「ERPシステム導入と物流システムの合理化」を掲げました。この対応には「人財の活用」が必要です。創業者である高橋義博は「いかなる場合にも、謙虚に自らをみがき、高められた人格と人格のふれあいが業務を向上させ、そういう不断の努力が一見不可能と思われることを実現させる」と言っています。昨年改訂した企業理念を通して「人財」のあり方を改めて共有し、そこに集う従業員と課題解決していくとともに、独創的な技術を創出して、それに基づく新しいビジネスで企業を発展させ、事業を通して新たな社会貢献を進めていく、この理想を持って、当社グループを取り巻く環境の変化に、スピード感をもって対応していきます。

コーポレートレポート発行に際して

CSRという言葉が一般的になっているいま、その責任と結果がESG投資という形で注目されています。大日精化グループでも、企業理念や社是とCSR基本方針のもと、「安全衛生」「地域交流」「環境管理活動」などの非財務情報を本書にまとめています。ステークホルダーの皆さまには、当社が「信頼できる会社」であり、さらに企業価値の向上を目指している姿をご理解いただきたく一助として、本書をご高覧いただきたいと思います。

皆さまには、忌憚なきご意見をいただきますよう、お願いいたします。

2017年8月

企業理念

- 人に興味を持つ
- 新しいことに興味を持つ
- 未来に興味を持つ

行動指針

- 人間は面白い。
その面白い人間が作っているのが企業であり、また顧客です。全ての経済原則、経営理論は、人の行動原理に基本があります。人に興味を持つ。
- 新しいことはワクワクする。
技術革新や商品開発は顧客や市場を開拓すると同時に、人間も活性化します。新しいことに興味を持つ。
- 未来を考えることは楽しい。
未来は子供たちのものです。未来を考えれば、人も企業も自分だけでは生きていけないことが分かります。顧客の発展が無ければ、当社は富んでも長続きしません。更に、社会に生かされなければ、人も企業も存続し得ません。未来に興味を持つ。

一方、当社には1968年に制定した、社是「必達」が存在します。上記の企業理念と共に、歴史ある社是「必達」を誇りを持って遵守しています。

社是

必 達

私たちはカラーページをになう大日精化の社員として
〈必達〉の社是のもとに誇りを持って仕事をすすめよう

- 1、仕事は必ず目標を立てこれを必達しよう
- 1、正しい製品知識を身につけ製品普及のチャンスを積極的に求めよう
- 1、仕事を通じ製品を通じて会社の信用を更に高めよう
- 1、社会人として常に教養を高め反省を深める機会を持つ
- 1、仕事を通じて社会に貢献し大日精化を最高の企業体としよう

私たちが大切にしてきたもの

お客様の声に耳を傾け、ものづくりを通して課題解決を提案しています。

「自分の生活が好きな色彩によって包まれないと思うのが私たちの念願」と創業者・高橋義博は考えました。
お客様のもっと自由に彩りたいというその願いを叶えるために研究開発を進めてきました。

顔料の国産化を目指し創業

創業者 高橋義博は戦前、顔料の多くを輸入に頼っていたことを憂い、1931年に顔料の国産化を目指し彩華顔料合資会社を創業しました。顔料はそのままでは使いにくく、顔料を普及させるためには使いやすい形にしなければならないと考え、研究開発を始めました。
1944年に同業二社を吸収合併し大日精化工業に改称、現在のベースができました。



1950年頃の東京製造事業所正門付近

技術開発・生産体制が整備され、国内市場へ浸透

第二次世界大戦後、再スタートを切った当社は「合成樹脂着色剤」「顔料塗染着色剤」「化・合繊原液着色剤」の研究開発を戦後計画の3本柱としました。
同業他社は国外の技術導入に積極的であったなか、当社は国産化と自社開発にこだわりました。
1953年までに3本柱として掲げた技術開発が確立し、1968年に磐田工場(現東海製造事業所)が完成しました。ここから本格的に国内市場へ浸透していきました。



着色剤の製造方法の発明により、1963年度全国発明表彰で経団連会長発明賞を受賞

「国産化」の技術を海外市場へ展開

1980年代から1990年代にかけて、日本企業の海外進出が積極化するなか、そのニーズに応えるため、展開エリアを拡大していきました。
現在では世界15の国・地域に23営業・生産拠点をもち、世界中のお客様の開発ニーズに応える体制を構築しています。



大日精化(上海)化工有限公司の外観

お客様の要望に合わせた機能性向上の追求

現在はただ色を付けるだけでなく、環境配慮や利便性の向上など常に新しい技術開発が求められます。
多様化するお客様の要望に合わせ、当社は研究開発・製造体制を整備し、化学メーカーとしてさらなる成長を目指します。



1931
彩華顔料合資会社として創業



創業者 高橋義博

1938
紺青・黄鉛・染付顔料・アゾ系顔料の本格生産開始

1939
彩華色素工業株式会社に改称

1944
同業2社を吸収合併し、大日精化工業株式会社に改称
オフセットインキ事業に参入

1948
塩化ビニル用着色剤を開発上市、プラスチック用着色剤事業に参入



当時の本社ビル

1950
ビニルシートインキを開発上市、グラビアインキ事業に参入

1953
合成繊維原液着色剤、織布用塗染着色剤事業に参入

1955
オレフィン樹脂用着色剤上市

1967
ウレタン樹脂事業に参入

1969
東京証券取引所市場第一部に上場



第1期工事竣工時の東海製造事業所

1972
大日精化(香港)有限公司を設立

1974
台精化学工業股份有限公司を設立

1975
プラスチック用 CCM 技術を発表
ダイカラー・ド・ブラジル LTDA. を設立

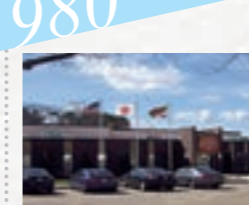
1976
紫外線硬化型コーティング剤事業に参入
三宝精密化学工業株式会社に設立

1977
エスタ・ファインカラー CORP. を設立

1984
ダイカラーイタリー S.R.L. を設立

1985
天然物由来高分子事業に参入

1988
ハイテック・カラー INC. を設立



1989
イントルサ(現・ダイカラーケム EU,S.A.) を M&A
プラロイ MTD B.V. を設立
大日カラー・タイランド LTD. を設立

1994
上海三井複合塑料有限公司を設立

1995
PT. ハイテック インキ インドネシアを設立
東莞大日化工廠有限公司を設立



1997
大日精化(香港)化工廠有限公司を設立

2002
大日精化(上海)貿易有限公司を設立

2003
大日精化(上海)化工有限公司を設立

2005
上海大日富泉化工有限公司を設立
大日精化貿易(深圳)有限公司を設立

2006
大日カラーベトナム CO.,LTD. を設立

2008
大日カラーインドネシア・プライベート LTD. を設立



2010~
2013
DMカラーメヒカーナ S.A. de C.V. を設立



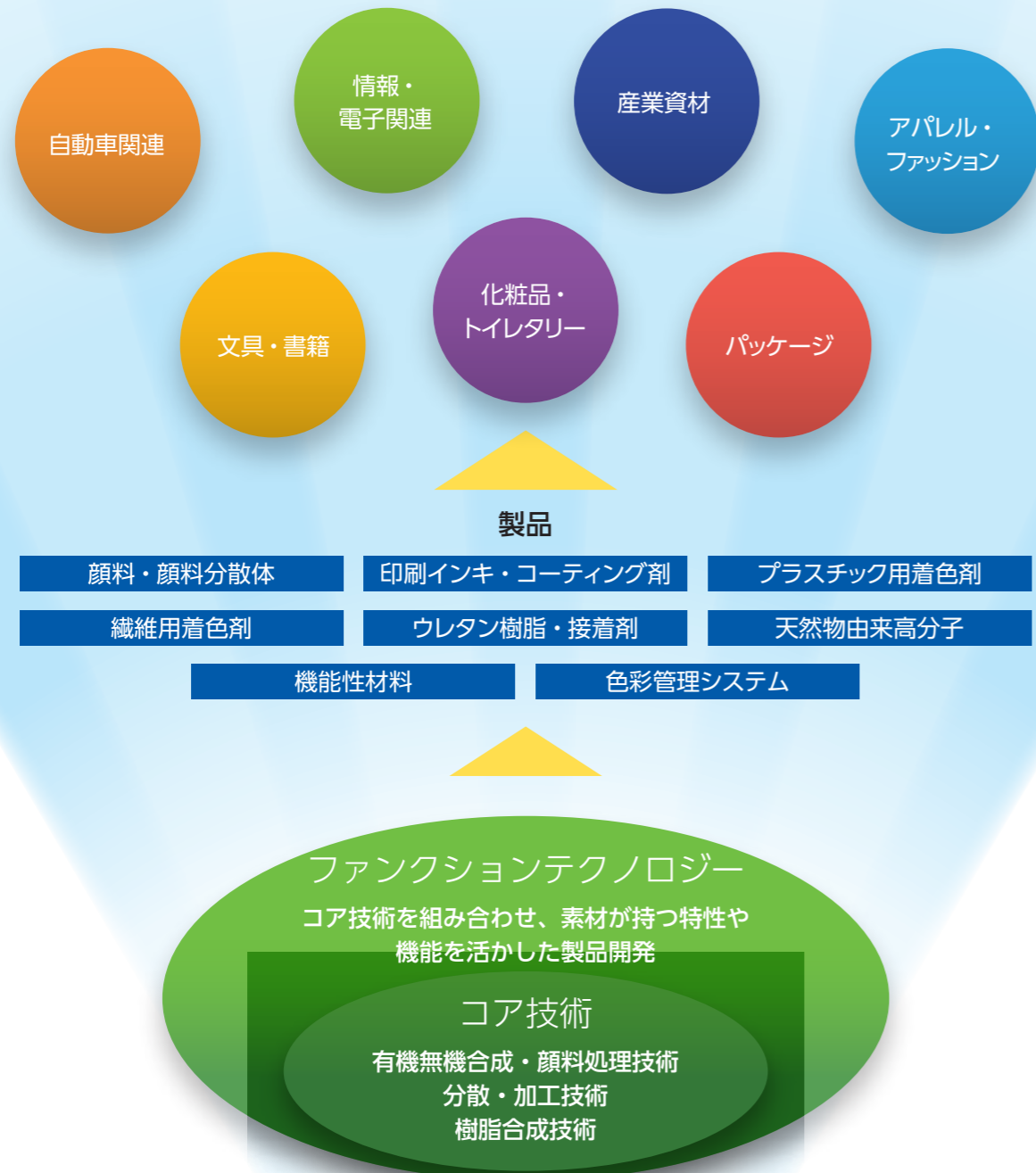
2016
亞祿股份有限公司を子会社化

私たちが提供する価値

「彩り」と「アイデアをカタチにする」化学メーカーです。

大日精化工業は皆さまの身の回りにある「彩り」の素となる顔料と、これを使いやすく加工したプラスチック着色剤やインキ・コーティング剤など、彩るものに合わせた「素材」を揃えています。さらに、お客様の要望に合わせて作り込む機能性材料や樹脂合成の開発力でも高い評価をいただいています。今後もお客様に満足いただける「新しい価値」を提案していきます。

彩りと機能性を持った“素材”を通じての活躍の場は
さまざまな分野に拡大しています。



国内はもとより世界15の国・地域に23営業・生産拠点をもち、
お客様の開発ニーズに応える体制を作っています。



大日精化工業の製品は 皆様の身近な生活に役立っています。

さまざまな製品の“素材”をつくる当社の名前が一般の方々に直接触れることはありませんが、当社が生み出す製品は皆さまの生活を彩るだけでなく、生活をより便利にする素材としても使われています。当社製品の適用例をご紹介します。

自動車関連分野

例えば、ここに使われています

- シートなどの内装部材用着色剤やコーティング剤
 - パンパーなどの外装部材用着色剤
 - ワイヤハーネスなど電気系統部材用着色剤
- たくさんのプラスチックが使われているこの分野にも、当社製品が採用されています。軽量化からプラスチックへの代替が進むなかで、機能性付与の研究・開発を進めています。

文具・書籍分野

例えば、ここに使われています

- 印鑑や筆記用具のインキ用顔料
 - 雑誌や広告、カレンダー用印刷インキ
 - システム手帳、クリアファイル用着色剤
- 多くのシステム手帳はプラスチックでできていますが、特殊な機能や風合いを出すために当社コーティング剤が採用されています。

情報・電子関連分野

例えば、ここに使われています

- 液晶カラーフィルター用顔料
 - インクジェットプリンターインキ用顔料
 - 家電や情報端末の筐体用着色剤
- スマートフォンやタブレットの液晶画面保護フィルムに当社のハードコート剤が採用されています。

化粧品・トイレタリー分野

例えば、ここに使われています

- ファンデーション用材料
 - スキンケア用品やローション用材料
 - プラスチック容器用着色剤
- デザイン性に富んだボトルやフィルムに使われる着色剤・印刷インキには高い色再現性と機能性を付与する当社技術が活かされています。

アパレル・ファッション分野

例えば、ここに使われています

- ウェアラブル製品用樹脂
- 化・合成繊維用着色剤
- Tシャツなどへのプリント材料

寒いなかでも強靱性と柔軟性を保つことができる当社ウレタン樹脂は高い評価を受けています。

産業資材分野

例えば、ここに使われています

- 建築塗料用顔料
- 化粧合板や床材用印刷インキやコーティング剤
- テントや建設資材用着色剤

化粧合板に使われるフィルムは色や長期耐久性だけでなく、顔料の大きさを均一にコントロールした着色剤が必要で、ここに当社技術が活かされています。

パッケージ分野

例えば、ここに使われています

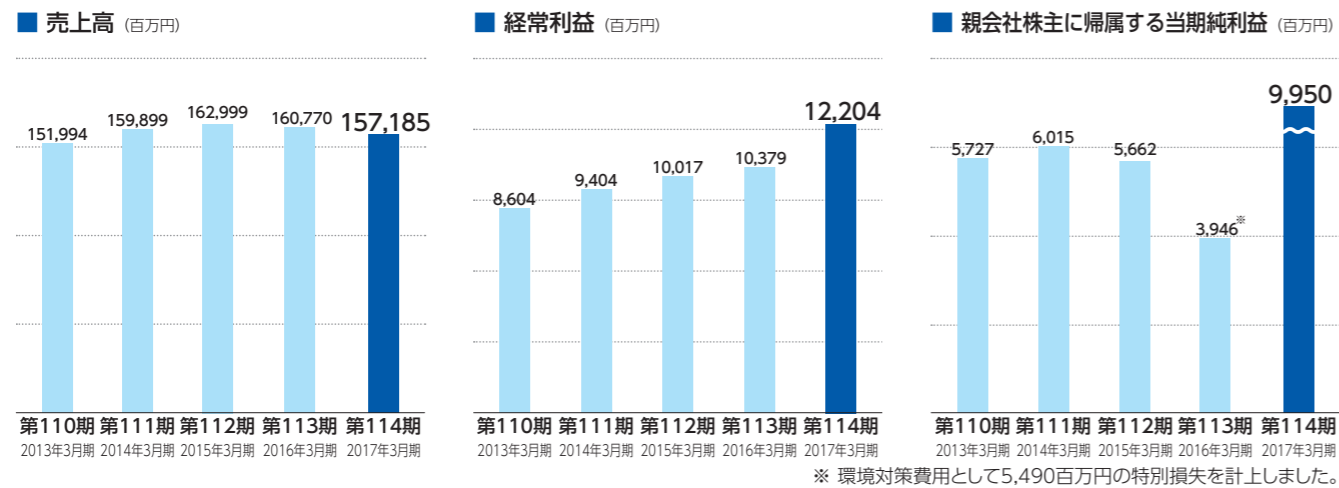
- 紙・フィルム用印刷インキ
- レトルトパウチ用印刷インキや接着剤
- 飲料ボトルのキャップや容器用着色剤

食品用途の印刷インキでは印刷インキ工業連合会の自主基準のみならず、お客様のニーズに合わせた安全性の高い製品を開発・提供しています。

会社概要

会社名	大日精化工業株式会社 Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.	創業	1931年10月16日
本社所在地	〒103-8383 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号	代表取締役社長	高橋弘二
事業内容	無機・有機顔料及び加工顔料、プラスチック用着色剤、繊維用着色剤、印刷インキ・コーティング剤及び関連機材、合成皮革材料などウレタン樹脂、天然物由来高分子及びパーソナルケア関連材料、機能性付与材料、CCM システムの製造及び販売	資本金	100億3,900万円 (東京証券取引所市場第1部上場)
		従業員数	単独 1,469名 連結 3,888名 (2017年3月31日時点)

連結決算ハイライト



TOPICS

新工場建設のお知らせ



当社グループは持続的な成長と中長期的な企業価値の創出のため、対処すべき課題の1つに「国内生産体制の拡充」を掲げています。この施策の1つとして、2016年10月に佐倉製造事業所の第4工場建設に着手しました。同事業所はウレタン樹脂を合成するほか、ウレタン樹脂用着色剤などの生産を行っています。今回の計画は樹脂合成の拠点である赤羽製造事業所の周辺環境も考慮して、佐倉製造事業所への生産集約を行います。これにより、佐倉製造事業所はイミド系樹脂を含めた、当社の樹脂合成における主要拠点となります。設備面では国内外の安全性重視から揮発性有機化合物を使用しない製品を求める声に応えるため、水系や無溶剤系などの環境配慮型ウレタン樹脂製品に対応可能な設備を導入します。さらに工場再配置を行い、より合理的な生産体制を目指すことを計画しています。建設は順調に進行しており、2018年夏の本格稼働を予定しています。

さまざまな分野で活躍する 当社の事業部をご紹介します。

大日精化工業は「3つのコア技術」を駆使して、さまざまな製品を作り出しています。9事業部がそれぞれの特徴を活かして、皆様の生活を支えている幅広い分野のお客様に豊かな彩りと機能性材料を提供しています。

顔料事業部



塗料、印刷インキをはじめ、情報記録材^{※1}用など幅広い用途の無機・有機顔料^{※2}及び加工顔料の開発・製造・販売を行っています。世界に数少ない総合顔料メーカーとして、国内外の化学物質規制への適切な対応と環境規制に配慮した製品づくりを進めています。

強み 無機・有機顔料の合成技術に加えて、微細化・粒子制御^{※3}、表面処理などの多彩な技術を保有し、お客様のニーズに応えられる製品開発と販売体制を整えています。

今後の展望

- 1 情報記録材用色材の技術開発を推進します。
- 2 赤外線遮蔽や脱臭触媒などの機能性無機顔料の開発と新規需要を開拓します。
- 3 海外生産拠点の再構築を進めます。

化成品事業部



合成繊維の誕生を契機に開発された分散・加工技術の応用により、幅広い産業用途の着色剤の開発・製造・販売を行っています。主に化・合成繊維用原液着色剤^{※4}、顔料捺染剤^{※5}、製紙用着色剤、建材用着色剤などを市場に届けており、情報記録材分野にも進出しています。

強み 顔料をナノレベルまで分散させる「微分散化技術^{※6}」と長年培ってきた配合・調色技術を活かし、さまざまな機能、色彩、性状などお客様のニーズに対応できる開発・製造・販売の体制を整え、幅広い分野で高いシェアを獲得しています。

今後の展望

- 1 化・合成繊維用原液着色剤などの海外展開を強化します。お客様の海外拠点の情報収集に努めるとともに、グループ企業と連携した海外生産・販売を進めます。
- 2 蓄積された技術に磨きをかけ、情報記録材用及び機能性製品の開発を強化します。

合樹・着材第1事業部



汎用樹脂からエンプラ系樹脂まで、さまざまな樹脂に使われる着色剤・機能材の開発・製造・販売を行っています。また、独立系のコンパウンド^{※7}メーカーとしても高い評価を受けています。粉体・粒状などの製品をご用意し、多様な着色やニッチな特殊コンパウンディングを可能とする高い配合・設計力でおお客様のご要望にお応えしています。

強み 国内9ヶ所の販売拠点と6ヶ所の製造拠点を、海外は7ヶ国10ヶ所に拠点を構えています。さまざまなご要望に営業・製造・技術・スタッフ部門が一体となって付加価値を提案・提供します。

今後の展望

- 1 成熟市場である国内では、お客様へのきめ細やかなフォロー体制で、高い顧客満足度を維持し、新たな需要を逃がすことなく、ビジネスチャンスを開拓します。
- 2 海外はコンパウンド事業拠点に着色剤・機能製品を拡充させ、ローカル市場の取り組みを強化し、需要が拡大する国・地域に新たな事業展開を進めます。



事業部紹介

合樹・着材第2事業部



塩化ビニル樹脂(PVC)をはじめ、優れた性能を有するフッ素樹脂や各種熱可塑性樹脂・熱硬化性樹脂用の着色剤・機能材の開発・製造・販売を行っています。これに加えて、難易度の高い各種コンパウンド加工を可能とする分散・加工技術を駆使し、お客様が目指す高機能・高付加価値製品の実現に貢献しています。

強み ペーストから粉体までさまざまな性状の樹脂を取り扱える生産設備と、優れた分散・加工技術、蓄積したノウハウを活かし、あらゆる産業分野におけるプラスチック用色彩需要に応えます。

今後の展望

- 1 PVC、非PVC、フッ素樹脂用の高性能着色剤を戦略製品として、国内外に展開します。
- 2 分散・加工技術と各種設備を活かしたコンパウンド加工に注力し、高機能・高付加価値製品の拡販を進めます。
- 3 お客様と協働で新製品・付加価値を設計・提案できる体制を維持・強化します。

コート材事業部



紫外線・電子線硬化型コーティング剤^⑨を主体に、意匠・機能性コーティング剤、発泡軽量化剤の開発・製造・販売を行っています。

情報記録材分野・自動車分野・内装建材分野に機能製品を提供しています。

強み 蓄積された配合技術と分散・加工技術に基づいたソリューションを提案します。紫外線・電子線硬化型コーティング剤、機能性コーティング剤、発泡軽量化剤のカスタマイズ製品の開発を得意としています。

今後の展望

- 1 情報記録材、自動車及び内・外装建材の各分野に機能化製品を投入し、シェア向上を図ります。
- 2 紫外線・電子線硬化型コーティング剤を主体に、お客様のニーズに対応した機能製品の開発を推進し、新規用途の展開を図ります。

オフセットインキ事業部



新聞の折り込みチラシ、書籍、包装材などの紙媒体に使用するオフセット印刷用インキと機能性インキの開発・製造・販売を行っています。

最先端のデジタル印刷技術による校正用のインクジェットプリンター、インクカートリッジの提案など、印刷インキから周辺機器、印刷材料まで一貫したサービスを提供しています。

強み 1) オフ輪インキ、枚葉インキにおいて黄紅藍墨(YMCK)の基本色だけでなく、幅広い色数を揃えています。2) 光輝性に優れたメタリックインキや機能性・意匠性OPニスなどで付加価値と印刷表現の可能性を広げるお手伝いをします。

今後の展望

- 1 商業印刷市場の縮小傾向に大きな影響を受けない、メタリックインキやインクジェットインキ関連など、差別化が可能な高付加価値製品の拡販を進めます。
- 2 印刷インキだけでなく、印刷周辺材料を含めたラインナップの拡充を行い、お客様のニーズに対応します。

グラビアインキ事業部



さまざまな部材への印刷が可能で、新しい市場創出につながるビジネスチャンスを持っているグラビア印刷用インキとコーティング剤、フレキシ印刷用インキの開発・製造・販売を行っています。食品用途の印刷インキでは業界自主基準だけでなく、安全性の高い製品開発を行っています。

強み 幅広い業界との協業で培ったネットワークと知見を活かし、食品包装材、建材、産業資材と、用途に応じたインキ、コーティング剤、接着剤などを一体提案が可能です。

今後の展望

- 1 日常生活に密着した分野で、水性化など環境に配慮した製品づくりを目指します。
- 2 産業資材、車輛、医療などの分野で、新しい需要へ製品開発を推進します。
- 3 拡大しているアジア地域の需要を中心に、一層の海外事業の強化を推進します。

ファインポリマー事業部



合成皮革や成型品に使用されるウレタン樹脂及び着色剤、機能性を付与する特殊コーティング剤や接着剤、耐熱樹脂の代表であるイミド系樹脂の開発・製造・販売を行っています。

縮合・付加重合、共重合^⑧技術を用いた樹脂合成技術に、分散・加工技術を付加しての機能性素材は、産業分野から生活関連まで幅広い業種でお客様のニーズに応えています。

強み 1) 合成、分散・配合技術によるオリジナル製品の開発で実績があります。2) 台湾、中国、米国に生産拠点をもち、お客様のグローバル戦略への対応が可能です。3) 営業・製造・技術の一体化による高い顧客満足度を実現しています。

今後の展望

- 1 自動車、エレクトロニクス、エネルギーなどの分野において、「環境」「機能性」「快適」をキーワードとする素材開発と提案力で、お客様のパートナーとしての存在感をさらに高めていきます。
- 2 国内外の生産拠点の整備・能力増強により、グローバル供給体制の強化・事業拡大を進めていきます。

ケミカルバイオ事業部



カニ殻を原料とするキトサンは生体適合性やその安全性、抗菌性、保湿性などの機能が知られており、これらの特徴を活かして多岐にわたる用途に応用されています。これら高いレベルで分子量制御された天然高分子製品は、業界で高い評価をいただいています。また、多様な海洋生物や天然物より有効成分を抽出し、製品化へ繋げています。

強み カニ殻からキトサンまで一貫生産できる体制を整備しており、高品質製品を提供しています。また、お客様のニーズに合わせてカスタマイズ製品の提案ができます。各種キチン・キトサン^⑩誘導体^⑩の開発も行っています。

今後の展望

- 1 ますます重要視される環境問題への対応を目指します。化粧品、塗料、紙、繊維、排水浄化、水処理剤、農業用途など多方面に製品展開します。
- 2 さまざまなモノの表面にユニークな機能を付与する各種コーティング剤市場、化粧品原料などのパーソナルケア市場を2大ターゲットとして製品開発を加速します。

用語解説

【顔料事業部】

- ※1 **情報記録材**
複合機のトナー、インクジェットプリンターのインキ、液晶パネルのカラーフィルターなどに使用される材料のこと。
- ※2 **無機・有機顔料**
色の素である顔料には金属などの無機物からなる無機顔料と、有機物からなる有機顔料があります。いずれも水や油に溶けない、または溶けにくいので、顔料を分散・加工するためには技術が必要です。
- ※3 **微細化・粒子制御**
顔料を用途に適した大きさや形状にコントロールする技術。

【化成品事業部】

- ※4 **原液着色剤と捺染剤**
原液着色剤は紡糸する前の樹脂に色をつける着色剤です。捺染剤は紡糸したものが布になり、これにプリントする際に使用する材料です。
- ※5 **微分散化技術**
紡糸された1本の繊維は非常に細く、原液着色剤の顔料はこの太さよりも顔料を小さく均一にコントロールする必要があります。この技術を応用展開したものを表しています。

【合樹・着材第1事業部】

- ※6 **コンパウンド**
プラスチック樹脂に顔料や強化剤などの各種添加剤を練り込んだ成形材料のこと。

【コート材事業部】

- ※7 **紫外線・電子線硬化型コーティング剤**
紫外線や電子線のエネルギーで化学反応を起こし、瞬時に液体から固体に変化するインキやコーティング剤のこと。

【ファインポリマー事業部】

- ※8 **縮合・付加重合、共重合**
それぞれ高分子が生成される基本反応で、共重合は2種

類以上のモノマーを同時に重合させるため、単独成分の重合体とは違った性質に変えることができます。

【ケミカルバイオ事業部】

- ※9 **キチン・キトサン**
キチンはカニやエビに代表される節足動物や甲殻類の殻皮などに含まれている天然由来材料で、化学構造がセルロースに似た多糖類です。これを更にアルカリ処理してキトサンが得られます。
- ※10 **キトサン誘導体**
キトサンの構造の一部を変化させ、機能を付加した化合物のこと。



お客様のニーズに応える技術開発に努め、 社会の発展に欠かせない さまざまなものづくりを支えています。

新しい価値を創造し、お客様にこれを提案し、新たな事業としていく
うで、研究開発の重要性が一層増しています。当社グループでは「3
つのコア技術」と「ファンクションテクノロジー」を融合させ、技術の
深化に努めています。私たちは達成すべき「3つの目標」を設けると
ともに、目標の達成に向けた手段として「蓄積保有技術の深化と発展」を
掲げ、日々の研究開発を行っています。

技術機構総括 小城 義尚



3つのコア技術

「3つのコア技術」の総合力として当社の製品体系は成り立っています。

有機無機合成・ 顔料処理技術

顔料合成は化学物質、化学結合の
発色理論を中心に、物理化学や界面
化学の知識を総合的に駆使する技術
分野です。

着色という観点の分散性や発色性
の改良だけでなく、顔料表面を化
学処理して、液晶カラーフィルター用
顔料など、特殊機能を付与する技術
を持っています。



分散・加工技術

水や油に溶けない顔料を対象素材
に安定分散させるには、多くのノウ
ハウが必要です。当社はあらゆる素材
に対応する幅広い分散・加工技術を持
っています。

この分散・加工技術を着色だけ
でなく、導電、難燃、強度などの機能付
加に応用し、機能性材料を提供してい
ます。



樹脂合成技術

ウレタン樹脂やイミド系樹脂、アク
リル樹脂、天然物由来高分子など、
原料を知り尽くし、目標性能に合わ
せた樹脂設計・樹脂合成技術を持っ
ています。

この技術を活かして最終製品まで
一貫生産できることこそが、顧客ニ
ーズにマッチした差別化製品を提供で
きる強みです。



4つの重点ターゲット

この4つの重点ターゲットは「人間が生活するうえで欠かせないもの」であり、かつ社会的な課題でもあるフィールドから選択・設定しました。これまでに当社が活躍してきたフィールドでもあり、これらのフィールドへのさらなる貢献ができるものと考えています。

TARGET
1 環境

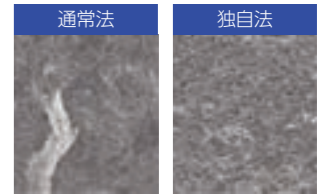
印刷インキの水溶性化や接着剤の水溶性化・無溶剤化のほか、塗装代替可能な加飾フィルム材料、温暖化ガスや植物由来材料を使用した製品開発と用途開発を進めます。



CO₂ から得られた樹脂フィルム

TARGET
2 エネルギー

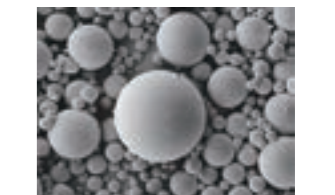
リチウムイオン電池に代表される二次電池や太陽電池への製品開発を進めます。カーボンナノチューブを使用した加工製品のほか、放熱性、遮熱性、触媒など新しい機能性材料の開発と用途開発を進めます。



CNT ナノコンポジットのSEM 観察

TARGET
3 パーソナルケア

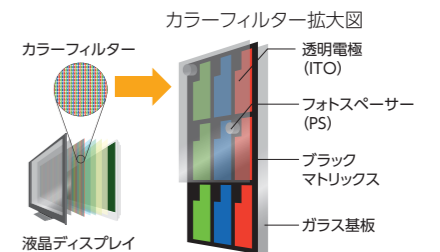
アクリル樹脂やウレタン樹脂、天然物由来高分子を駆使して、化粧品や医療・衛生材料などへの製品開発を進めます。



アクリルビーズ「ラブコロール」

TARGET
4 IT・エレクトロニクス

液晶ディスプレイに使用されるカラーフィルター用顔料や表面フィルム用コーティング剤のほか、インクジェットプリンター用インキに代表される表示記録材料への製品開発を進めます。



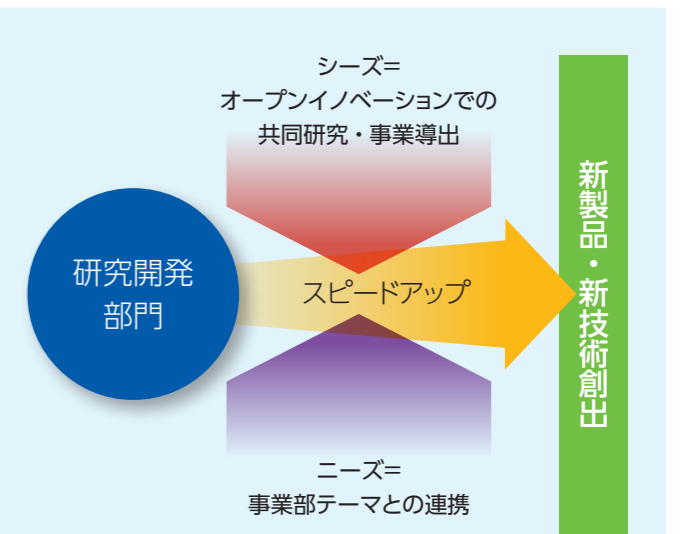
研究開発推進の実行策

当社の研究開発活動の推進実行策として、オープンイノベーション(産学官連携)を重視しています。

京都大学からリビングラジカル重合の技術を導入し、これにより必要な機能を盛り込んだ特殊な分散剤の設計開発が可能となり、インクジェットプリンター用インキなどの要求性能の高い分散製品に結びつきました。

既に展開しているポリウレタン事業を発展あるいは補完する新規高分子材料として、産学連携に端を発する二酸化炭素を原料とするヒドロキシポリウレタンの事業化を目指しています。

今後も、新機能性材料展などの展示会を活用した技術マーケティングを進め、ユーザー連携で製品化のスピードアップを図ります。



CSRとマネジメント

私たちは人権・労働・環境・腐敗防止など、企業市民として果たすべき社会的責任をCSR基本方針として定め、企業活動に反映させています。

CSR基本方針

当社グループではCSR基本方針を定めるとともに、企業活動にこれを反映させることで、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けられるよう、CSR推進体制を整備しています。

CSR基本方針 (2011年1月18日改訂) このCSR基本方針は、大日精化及び全ての大日精化グループに適用します。

人権	私たちは、基本的人権を尊重し、人権侵害には加担しません。
労働	私たちは、労働者の多様性、人格、個性を尊重し、雇用の確保と安全で働きやすい環境を確保するとともに、強制労働や児童労働はさせません。
環境	私たちは、自然環境と企業との共存を必須課題とし、汚染の予防、限りある資源の有効活用、自然環境の保護と回復に努めます。
公正・コンプライアンス	私たちは、公正・透明・自由な競争並びに適正な取引を行うとともに、一切の腐敗(不正)行為はしません。また、国内外の法令(その他合意した事項)を遵守します。
消費者	私たちは、今後とも、より安全で環境にやさしい社会的に有用な製品、サービスを開発し、提供し続けます。
コミュニティ	私たちは、常に社会の一員であることを念頭に置き、地域活動へ積極的に参加し、市民社会の秩序や安全性確保に努めます。 また、企業活動に関する情報を適切に公開します。
情報の保護	私たちは、企業財産である情報及びプライバシー情報を保護します。
リスク管理	私たちは、定期的な事業の評価を行うことにより新たなリスクを早期発見し、そのリスクの排除に努めます。
経営資源	私たちは、企業活動の源泉である経営資源の適正配分と利益の確保に努めます。
教育	私たちは、これらを達成するために、全役員及び全従業員に対して継続的に教育を実施し、CSR取組の体制を向上するよう努めます。

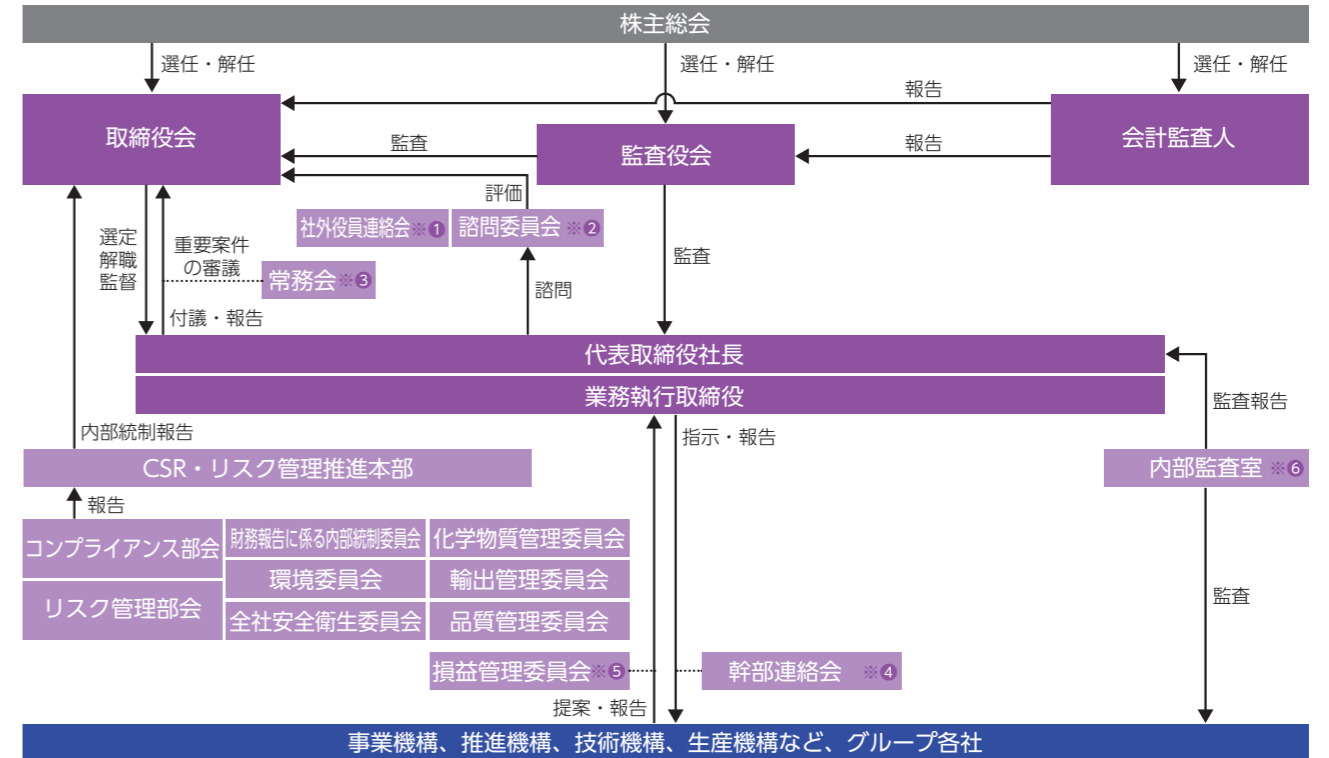
コーポレート・ガバナンス

当社グループは経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会に貢献していくため、コーポレート・ガバナンスを整備・拡充することが経営上の重要な課題の一つであると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

2017年6月29日現在、経営から独立した社外人材の視点を取り入れて意思決定の監視・監督機能を強化するため、取締役8名のうち2名、監査役4名のうち2名を社外から選任しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



- ※① **社外役員連絡会**: 社外取締役、社外監査役全員を構成員として必要に応じて開催され、取締役会の運営、当社グループの経営、監督に関する情報について、社外役員が独立した立場で情報交換を行うこととしています。
- ※② **諮問委員会**: 社外取締役、社外監査役、代表取締役社長を構成員として必要に応じて開催し、取締役会の運用評価、取締役の選任、解任、役位・職階の選定、報酬などの特に重要な事項の検討にあたり、社外役員と代表取締役社長が意見交換することで透明性、客観性を確保しています。
- ※③ **常務会**: グループ全体の基本戦略の検討、考案の場として、経営トップ及び関係する取締役の参加により適宜開催しています。
- ※④ **幹部連絡会**: 取締役と各組織の責任者が出席し、意思決定の周知徹底と各組織単位の業務執行方針の確認や、執行状況の報告を受け、適正性の検証を行っています。
- ※⑤ **損益管理委員会**: 当社グループの中期計画、予算の審議、設備投資に関する審議と損益管理を行う組織で、案件により事業部・事業所代表者を招集するなど、機動的に審議を行っています。
- ※⑥ **内部監査室**: 業務に精通し、高度な専門知識を持ったスタッフで構成され、業務を合法性と合理性の観点から客観的に検証・評価し、監査結果を代表取締役社長に報告しています。

【意思決定・業務執行体制】

当社の取締役会は当社グループの経営に関する重要事項を決議しています。定期的開催される取締役会のほか、「常務会」「損益管理委員会」を適宜開催し、グループ全体の基本戦略や、中期計画などの経営上の重要事項の審議や結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適正に実行する体制としています。また、業務執行については、職務権限に関する社内規程を定め、職階に応じた責任範囲を明確にし、適切に権限委譲をすることで、迅速な意思決定ができる体制となっています。

【監査体制】

当社は監査役会設置会社の形態を採用し、監査役会は会計監査人や内部監査室と定期的に情報交換を行い、組織的かつ効率的な監査・監督機能を実施しています。また、監査役は取締役会や社内の重要会議に出席し、必要に応じて説明を求め、かつ意見を述べるほか、議事録や稟議書などの重要な決裁書類を閲覧するなどして、取締役の職務の執行状況を監査して、当社グループの業務が適法かつ適正に行われていることを確認しています。



【CSR・リスク管理推進体制】

当社グループのCSR推進体制とリスク管理体制を強化するために、CSR・リスク管理推進本部を設置しています。本部内には2部会・6委員会を設置し、それぞれのテーマや課題に沿って、活動に取り組んでいます。四半期ごとに活動の推進状況を報告し、活動状況を確認して今後の活動に対する意見交換を行っています。

● リスク管理部会

当社グループ全体のリスクを抽出し、評価・選別を行い、経営上対応が必要なリスクについての審議を行い、リスク回避・低減の措置を講じています。

● コンプライアンス部会

当社グループが関係する法令、社内規程及び倫理規範などの順守体制の整備・維持を行っています。

● 財務報告に係る内部統制委員会

財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備を行うとともに、適正に機能していることを内部監査人から評価を受け、内部統制報告書の作成を行っています。

● 環境委員会

当社グループが企業活動を行う上での環境保全に関する各種テーマの抽出、目標や行動指針の策定を行い、結果に基づく評価・見直しを行っています。

● 全社安全衛生委員会

関係法令、労働協約及び就業規則の順守体制の整備・維持を行うとともに、当社グループの全役職員の安全と健康のため労働災害や疾病の防止など、快適な職場環境の整備を行っています。

● 化学物質管理委員会

当社グループが取り扱う化学物質に関して、化学物質管理システムの維持・更新、各種法規制や化学品安全情報の社内伝達や関連部門との連携により、化学物質を適正に管理する体制の維持に努めています。

● 輸出管理委員会

当社グループの安全保障貿易管理体制の維持・管理を行うとともに、定期的に各部門の内部監査を行っています。

● 品質管理委員会

当社グループで生産・販売される製品の品質管理体制の維持・向上に取り組むとともに、製品の設計段階からそれを製造・販売し、お客様へお届けするまでの全ての活動を品質として捉え、グループ全体で品質の向上に取り組んでいます。

■ コンプライアンス

当社グループは法令や社内規程だけでなく、社会常識や倫理観に則した誠実・公正な企業活動を通じて社会に貢献することが重要だと考えています。

■ 推進体制

CSR・リスク管理推進本部傘下の各委員会委員長を部門として構成されるコンプライアンス部会のほか、グループ各社の各組織単位にコンプライアンス責任者・担当者を置き活動しています。また拠点ごとに男女各1名のハラスメント相談員を置いています。

■ 推進活動

コンプライアンス部会が中心となり、意識付けと教育を主体に全社的な推進活動を行っています。今期からは、パワハラやSNSからの情報漏えいなど、身近な題材を取り上げた「コンプライアンス便り」を毎月配信し、役職員に対する意識付けを行っています。

2016年度は以下の研修を実施しました。

- 新入社員に対する研修
- 入社4年・6年・8年目の若手・中堅社員に対する研修
- 管理職を対象とした外部講師による講習会

これらの意識付け・教育に加え、3か月ごとに全ての部署を対象としたアンケート形式のコンプライアンス

監査を実施し、推進状況を確認しています。そこで確認された事案に対しては個別に対応し改善を図っています。



営業職を対象として独占禁止法に関する講習会を開催しました。200名以上が出席し、カルテルに巻き込まれないための注意点を学びました

■ 内部通報制度

当社グループが企業活動を行うなかで、法令及び社内の企業倫理憲章・行動規範や諸規則などに違反する行為、違反するおそれのある事項を早期発見・是正するために、CSR推進部と監査役を窓口にした企業倫理ホットラインを設置しています。専用電話番号とメールアドレスにて役職員からの相談・意見を受け付け、相談者に不利益な扱いがされないように配慮し、相談者の個人情報・相談内容は厳格に管理しています。

■ 情報セキュリティ

私たちが企業活動を通じて入手した情報、産み出した情報、役職員の個人情報は情報資産として適切に取り扱い、大切に管理するとともに、各種研修を通じて情報セキュリティに対する意識の向上に努めています。

■ 情報セキュリティに対する考え方

私たちが取り扱う情報資産には、取引先様に関するもの、製品の配合や製造方法などに関するもの、会社経営に関するもの、役職員の個人情報など多岐にわたります。各種情報の電子化、ペーパーレス化を推進するとともに、電子化された情報に対してはセキュリティの向上に優先的に取り組んでいます。また、教育や研修を重ねる事で、日常取り扱っている情報の重要性を再認識し、情報の保護に努めています。

■ 管理体制

最高情報セキュリティ責任者、情報セキュリティ管理者を設置するほか、各種情報を取り扱う部門単位、取引先

様が来訪される事業所単位に実施責任者を置き、組織的な管理体制の構築を目指しています。各種情報資産は情報資産区分に基づき分類され、各区分に応じた管理を行っています。

■ 取り組み


電子情報については、専門部署がIT資産管理システムやコンピューターウイルス対策ツールなどによる技術的な対策を行っています。新入社員研修時に情報セキュリティを上げることで意識付けを行うとともに、グループウェア上で各種情報発信や注意喚起を継続的に行うなど、情報セキュリティに対する意識の向上に努めています。

MESSAGE 担当役員メッセージ

2016年度活動報告

今年度は、2015年度で問題となった芳香族アミンの件に関し、引き続き全社安全衛生委員会と化学物質管理委員会が連携し、従業員の健康障害防止、法規制に関する対応を行いました。輸出管理委員会は子会社である九州大日精化工業株式会社で安全保障貿易に関する説明会を行いました。また主要な海外子会社に対し、映像によるコンプライアンス研修を開始するなど、活動範囲も広げながら取り組みました。

最近の傾向として、複数の委員会にまたがるテーマが多くなっています。それぞれが連携して、社会の要請に応えるよう、取り組んでいきます。



CSR・リスク管理推進本部 本部長
齋藤 修



お客様とのかかわり

当社グループはものづくりを通して社会に貢献しています。そのために必要な人材確保・教育とともに、従業員が働く環境と品質保証体制の整備に取り組み、信頼いただける企業を目指しています。

労働安全衛生

各事業所の安全衛生委員会を全社的なネットワークでつなげ、災害の予防や安全・安心な職場環境の整備に取り組んでいます。全社安全衛生委員会は各事業所の安全衛生活動のサポートを行うとともに、法改正の情報発信、対応の周知徹底などを行っています。

無事故・無災害を目指して

従来から各事業所で行っていたヒヤリハットや KYT 活動にリスクアセスメントを導入した予防処置型安全活動を推進し、無事故・無災害に向けた取り組みを行っています。今期からは発生した労働災害について、重篤度、頻度、可能性の3項目を数値化し、リスクレベルを4段階に分類して対応する運用を開始しました。また休業災害だけではなく軽微以上の労働災害についても内容を把握し、労働災害につながる芽を摘んでいく取り組みも行っています。

メンタルヘルスケアへの取り組み

メンタル不調の低減を目指して、2014年から従業員の心の健康を計るストレスチェックを開始し、メンタルヘルスに対する取り組みを開始しました。臨床心理士による四半期ごとにカウンセリングを行うなど従業員へのサポートも強化しています。

また個人の結果を一定規模の集団ごとに集計・分析し、個人情報に配慮した情報を職場へフィードバックするなど、職場環境の改善につなげるとともに、高ストレス者を発生させない職場環境づくりのため、管理職を対

象とした研修も行い、メンタルヘルスケアに取り組んでいます。



本社・東日本支社では、管理職約100名を対象としてメンタルヘルス研修を実施しました

全社安全衛生パトロール

全社安全衛生パトロールは今期から始めた取り組みで、全社安全衛生委員会の委員長をはじめとする、異なる目線の第三者がパトロールすることで、日ごろの安全衛生活動では気づかない点を見つけ出し、今後の安全衛生活動に役立てることを目的としています。パトロールでは改善事項だけではなく、他の事業所の活動で参考になりうる点もリストアップし、水平展開することで当社グループの安全衛生活動のレベルアップを図るとともに、従業員の健康障害防止の観点から、保護具の適切な選択、使用状況、保管状況についての確認も行っています。

品質保証

当社グループの製品を安心してお使いいただくとともに、社会環境の変化や社会からの要請にも応えるため、全社的な品質保証体制の整備に取り組んでいます。

品質保証に対する考え方

当社グループは製品の設計段階から製造・検査を通して製品をお客様にお届けする全ての段階において、法令や各種規制事項を順守するとともに、製品・サービスの信頼性、安全性の維持向上が社会的要求事項であることを認識し、常にお客様の求める品質を提供することを最優先としています。

当社グループの製品は情報・電子、自動車、書籍、産業資材、文具、包装など幅広い分野で使用されており、お客様の求める品質もさまざまとなります。当社グループではお客様にいつでも満足いただける製品・サービスを提供できる体制を目指しています。

品質保証体制

当社グループでは事業部・事業所単位でISO 9001に基づいた品質マネジメントシステムを運用していますが、グループ全体の品質保証体制を整備する組織が必要との意識の高まりを受け、2013年に全社組織である「品質管理委員会」を設置しました。

品質管理委員会は各事業部・事業所の品質管理部門からの選出委員とともに、技術管理、総務・人事、購買、施設・設備各本部からの選出委員で構成され、全社的な品質管理体制の維持・向上に努めるとともに、各種研修

の開催、原材料購入先・製造委託先の管理体制の見直し及びQMS活動の支援を行うなど、当社グループの品質保証体制の維持・向上を進めています。



MESSAGE 技術総括メッセージ

品質方針の改定について

初版「品質方針」は顧客や社会要請に応えるべく2013年6月に制定しました。以来、この「方針」の下、お客様に満足・信頼していただける製品・サービスを持続的に提供できる体制作りを進めてきました。

しかしながら、ここ2、3年で「品質」が持つ社会的意味は大きく変化してきています。即ち「品質」とは「製品そのものの性能」だけでなく、「会社全体の仕事の質」を指すようになってきました。このような社会環境変化に素早く対応するため、本年4月に「方針」の見直し・改定を行いました。

今回の改定の狙いは、

- 1 「品質保証活動」は部門・部署に拘わらず、当社グループ全体の重要な活動であることを再認識させる
- 2 社会環境変化に適切に対応し、何時でもお客様が求める製品・サービスを提供できる体制を維持向上させる

を社内外に宣言することにあります。

「新方針」はその改定目的・背景も含め、品質管理委員会を通じ、グループ内に周知しました。



品質管理委員会委員長
小城 義尚

MESSAGE 委員会メンバーより

職場からの「ヨリ」を取り入れています

当事業所では、安全衛生・保安防災に関する年間の活動計画に沿って、活動に取り組んでいます。新入社員に対しては、安全・防災に関する種々の教育・訓練を実施して、安全・防災についての知識の習得・習熟に努めています。また、安全維持、健康維持、法規制順守を柱とした活動に加えて、パトロール結果「ヨリ」、ヒヤリハット報告「ヨリ」、ちょっとしたことの報告「ヨリ」といった、いろいろな「ヨリ」に耳を傾け、職場に潜むリスクの低減を目指しています。



全社安全衛生委員会 川口製造事業所
安全衛生兼保安防災担当
星野 雅信



人材育成・活用

事業を発展させる推進力の基礎となるのが人材であると考えています。このため広く人材を活用し、また、推進力を高めるための育成支援を行うとともに、いろいろな働き方ができる環境づくりに取り組んでいます。

人材育成の考え方

当社グループが考える人材とは、豊富な専門知識といろいろな経験から得られた知識・知恵を持ち、人・新しいこと・未来に興味を持っている人です。当社グループが取り扱っている製品は多岐にわたり、必要とされる専門知識も各種あります。これらの専門知識は専門学校に通って修得できるものや、日常の業務経験を通じて会得するものまでさまざまです。このため、個々人の能力開発を重視しており、その向上心をバックアップするための各種支援体制を整えています。

人事制度

2015年4月より新たな人事制度を運用しています。職階と役割に応じた目標設定を明確にし、適切に評価する「評価制度」、役割と貢献度を適切に反映した「賃金制度」などの制度改革を行いました。また、従業員が持つ多様な働き方を尊重し、さまざまな部署や職種での経験から幅広い知識を習得することを目指す、あるいは高い専門性を活かして特定分野での活躍を目指すなど、自己実現を可能にする制度や勤務エリア限定職を導入し、従業員が働きやすい環境づくりに努めています。

グローバル人材の採用・活用

留学生をはじめとした外国籍者、日本と異なる文化で生活を経験してきた帰国子女および海外留学経験者の新卒採用・中途採用を積極的に行っています。その取り組みの1つとして、留学生が多数在籍する学校や外部団体との連携強化に努めています。

また、早くから若手従業員に海外出張を経験させ、語学力を磨き、多様な人々や文化に触れることで、新しいビジネスを生み出す人材の育成に努めています。

女性活躍推進

直近3ヶ年の新卒採用者で女性社員の割合は21.0%で、職種を限定することなく配属を行っています。当社グループではまだ管理職に占める女性の割合が低いことは認識しており、女性活躍推進法の目標達成には課題を残していますが、今後も女性が活躍できるさまざまな取り組みを行い、女性の活躍を推進します。

女性社員比率

	国内グループ全体	
	従業員数(名)	女性比率
30歳未満	412	23.5%
30-39歳	450	20.4%
40-49歳	571	11.9%
50-59歳	656	3.2%
60歳以上	114	2.6%
合計	2,203	12.8%

※2017年3月末時点
※パート・アルバイト・嘱託及び契約社員除く

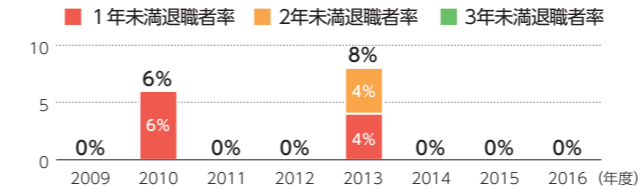
ミスマッチを防ぐ取り組み

入社後の早期退職が社会的課題となるなか、当社グループは採用選考段階からお互いを理解するための「対話」を重視しています。選考過程で入社3年前後の従業員との懇談会を設け、仕事内容や入社後の生活など飾らない姿を紹介し、自らの働く姿をイメージしやすくすることで、入社後のギャップを軽減し、ミスマッチを防ぐ工夫を取り入れています。

また、入社後の配属時には、個々人が描く働き方を再確認して、それぞれのキャリアプランを実現できるように「対話」を行っています。

これらの取り組みもあり、新卒者の入社後3年以内の離職率は低い位置で推移しており、人材育成の基礎になっています。

入社後3年以内の離職率



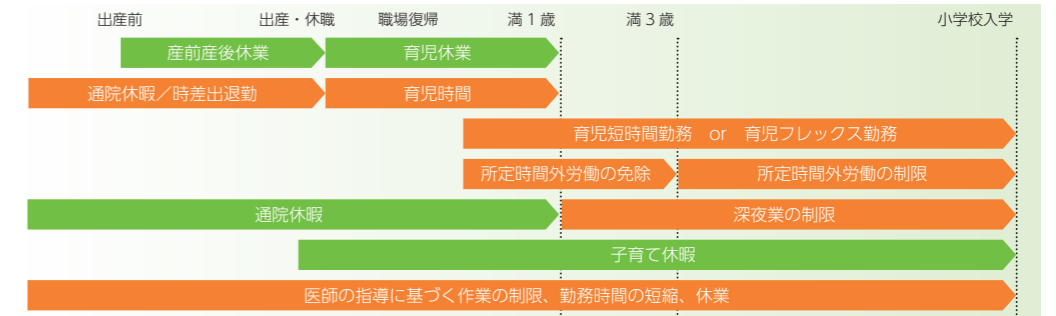
多様な働き方への支援

従業員それぞれが理想とする働き方は、ライフスタイルやライフステージによって、変化するものと考えてい

仕事と介護の両立支援

- 介護休業
- 介護短時間勤務 or 介護フレックス勤務
- 所定時間外労働の免除
- 所定時間外労働の制限
- 深夜業の制限
- 介護休暇

仕事と育児の両立支援



ます。当社グループは従業員が思い描く多様な働き方を尊重し、その働き方が実現できるように各種制度を導入しています。

障がい者雇用

2016年度の障がい者雇用率は1.75%で、法定雇用率2.0%を下回りました。障がい者の適性を考慮し、今後も長期的就労の実現に努力していきます。

育児・介護制度

従業員が安心して育児や介護と仕事の両立が図れるように、育児及び介護休業制度の取得を容易にするとともに、短時間勤務制度やフレックスタイム制度を導入し、雇用環境の整備に取り組んでいます。

2016年度の育児・介護休業制度の利用者はのべ25名、短時間勤務及びフレックスタイム制度の利用者はのべ28名でした。

定年再雇用制度

長年の業務経験で得た技術や知恵の伝承(継承)や人材活用とともに、定年が近づいた従業員のライフプランを支援するために、62歳の定年後65歳までの1年間ごとに嘱託契約する制度を2007年から導入しています。2016年度の定年再雇用制度利用者は103名でした。

MESSAGE 定年再雇用制度 利用者の声



東京製造事業所 総務部環境管理課 菅 幸恵

いままでの経験を活かした貢献を目指します

2016年8月に定年を迎えました。今は再雇用制度を利用して勤務しています。在任中は主に印刷インキの製造に従事し、東京製造事業所に40年、東海製造事業所に3年間勤務しました。特に東海製造事業所に異動し、東京製造事業所と違った環境や雰囲気と接することで、双方の事業所の良さを改めて感じる貴重な経験を得ました。現在は、東京製造事業所の環境管理課の一員として勤務しています。これからも今までの経験を活かし、事業所の安全・安心に寄与出来るよう、微力ながら貢献していきたいと思

MESSAGE 育児短時間勤務制度 利用者の声

ゆとりをもって子育てすることができます

産前産後休業や育児休業制度などを利用しやすい職場環境もあって、出産にあたっては復職を目指しました。この制度のおかげで早めに保育園へお迎えに行くことができるので、診療時間内に病院に行くことや帰り道に公園に寄って一緒に遊ぶこともできるなど、会社を出てから一緒に過ごせる時間がきちんと取れるので、気持ちの余裕にもつながり、仕事をしながらもゆとりをもって子育てすることができます。短時間勤務にも関わらず、職場の皆さんの理解とサポートがあるので働きやすく、大変感謝しています。これからも感謝の気持ちを忘れず、仕事に取り組みたいです。



赤羽製造事業所 総務部総務課 松岡 比登美



地域社会とのかかわり

企業活動を通じた社会貢献はもちろん、企業市民として地域に貢献し、ともに発展していくために、地域の皆様と密接な交流を行っています。

防災活動

事故・災害に備えて日常から準備し、発生時には被害を最小にすることは企業の社会的責任であると考えています。各事業所では、災害時の初動対応活動も期待されている自衛消防隊を組織し、管轄消防署や地域の消防団などと連携した訓練を行っています。また、技術向上・消火訓練の一環として、管轄消防署が主催する自衛消防訓練審査会や訓練発表会に積極的に参加しています。

東海製造事業所の活動

泡消火器などを使った実践的な総合防災訓練を年2回、南海トラフ大地震を想定した緊急地震速報の発令から避難・救護、火災や化学物質漏えいなどの事故に対応した訓練を年1回実施しています。消火隊訓練や職場ごとの緊急事態対応テストなどを通して、定期的な機器点検とともに、災害初動訓練を繰り返し行っています。



全員参加の訓練を継続して行っています



消防車を2台保有し、自衛消防隊の訓練と機械動作確認を実施しています

大阪製造事業所の活動

消火設備を毎月点検して防災意識を高めるとともに、消火訓練を年1回実施しています。また、自衛消防隊の訓練成果を図るために参加した東大阪市消防競技大会で優勝しました。2014年から東大阪市消防出初式のクライマックスで使用する有色放水の着色剤を提供しています。



消防競技大会では訓練通りの成果を収められました



有色放水で使用する着色剤は環境に配慮して選定しています

東京製造事業所の活動

火災発生を想定した避難と初期消火、救護を行う総合訓練と大地震を想定した地震発生から避難・救護、インフラ確認を行う防災訓練を実施しました。自衛消防隊の訓練成果を図るために参加した西新井消防署主催の自衛消防訓練審査会で優勝しました。



消火栓の部で男子隊、女子隊ともに優勝しました



正確かつ素早い行動に高い評価をいただきました

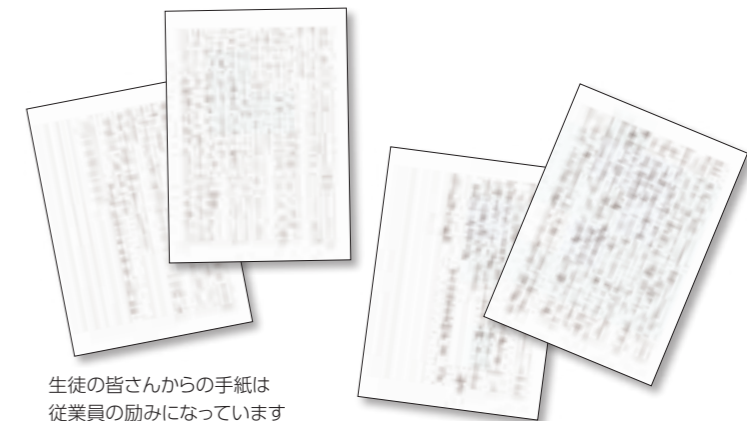
地域交流

事業所ごとに周辺の清掃活動や地域行事への参加、工場見学会など、地域に密着したさまざまな活動を行っています。

熊本事業所の活動

昨年に引き続き、宇土市立住吉中学校の職場体験授業に協力しました。生徒の皆さんには、当社製品と社会のかかわりや製造工程などを紹介し、技術実習として調色作業を体験いただきました。目的の色に合わせる作業は特に印象に残っているようです。

熊本地震の影響が残るなか、中学校の先生や市企画部担当の方が生徒のケアと体験授業の実施時期に苦勞されていると感じました。



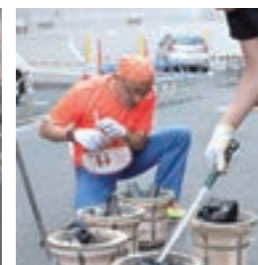
生徒の皆さんからの手紙は従業員の励みになっています

本社・東日本支社の活動

年2回の交通安全運動をはじめ、敬老祝賀会でもある「秋フェスタ」や「防災炊き出し餅つき訓練」などの町内会活動に参加しています。下町の面影を残す日本橋馬喰町は町内会活動が活発で、当社も近隣企業と一緒に参加し、久松警察署と日本橋消防署の方々とともに、地域の皆さんとの交流を進めています。



秋フェスタには通りがかりの方も参加され、出店スタッフとして参加しました賑やかな催しとなりました



出店スタッフとして参加しました

東海製造事業所の活動

2010年から磐田市の「まち美化パートナー制度」に登録して、事業所周辺の道路や河川の美化・保全活動に参加しています。また、磐田市環境保全推進協議会にも協賛し、地下水涵養事業では市職員や他の協力企業の方々とともに、環境保全活動に参加しています。静岡県立浜松工業高校生徒への工場見学会では、顔料発色実験などを通して、当事業及び事業所活動への理解を深めていただきました。



周辺道路清掃のほか、祝川近辺の草刈りなども行っています



大池クリーン作戦は晴天に恵まれました

社会貢献活動に取り組んでいます

1996年より読売写真ニュースに協賛し、事業所のある東京都、千葉県、愛知県、大阪府の中学校5校に写真ニュースを提供しています。政治・経済・社会・文化・科学・芸術・スポーツなどから、毎週4つのニュースが掲示され、社会への関心を高める情報源として活用いただいています。





環境マネジメント

自然環境を護り、環境・安全・健康・品質を良好に保つことを企業目的の一つとし、環境管理活動に取り組んでいます。

推進体制

「大日精化環境方針」に基づき、グループ全体で環境管理活動に取り組んでいます。

環境委員会は、化学物質管理委員会やエネルギー管理組織などと連携しながら、環境管理活動に取り組んでいます。地球温暖化対策として、当社グループの企業活動のなかで消費されるエネルギーの有効利用の推進、温室効果ガスや大気汚染物質、PRTR^{※①}対象物質の排出量削減に取り組んでいます。廃棄物は発生量そのものを削減する取り組みに加え、リサイクル化を推進しています。

また、環境関連法規の順守状況を確認するとともに、近隣住民の方からの苦情に対しては、その原因を調査し対応を取っています。

※① PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)：有害性のある多種多様な化学物質がどのような発生源からどの程度環境中に排出されたか、あるいは廃棄物などに含まれて事業場の外に移動したかというデータを集計、報告し公表する制度。

大日精化環境方針

- 1 経営者、全社員が環境管理活動に参画します。
- 2 環境に配慮した製品の開発に努めます。
- 3 環境負荷の減少に努力します。
- 4 法規、条例、協定などを守ります。
- 5 社会との調和を図るよう対話を深めます。

環境中期3ヵ年計画を終えて

2013年度に第3次環境中期3ヵ年計画を策定し、2014年4月より目標に向かって取り組んできました。2017年3月で3年が経過しましたので、その活動結果をご報告します。

① 地球温暖化対策

エネルギー原単位を毎年1%削減することを目標とし、照明のLED化など省エネルギー機器への交換、エネルギー使用量の多い設備での管理徹底など継続的な取り組みを実施しました。

2013年度のエネルギー原単位は199.9ℓ/tでしたが、2016年度は204.0ℓ/tという結果でした。

これはエネルギー原単位の高い製品群の生産量が増えたことが要因と考えています。今後もエネルギー使用量の削減、効率的な利用を心がけていきます。

② 廃棄物削減／リサイクル推進

廃棄物を毎年3%削減、リサイクル率を毎年3%向上させることを目標とし、各事業所で独自の取り組みを行ってきました。特に当社グループの廃棄物の大半を占める

汚泥に関しては、リサイクル化や処理工程での改善を行い、発生量と最終処分量の削減に取り組めました。

2013年度の廃棄物発生量は9,866tで、2016年度は9,097tと2013年度から約8%削減することができました。リサイクル率は2013年度の53%から59.7%と着実に向上したため、最終処分量は2013年度の3,903tから2,974tへと約24%を削減することができました。

③ 環境会計

環境に対する当社の取り組み状況を開示する方法の一つとして検討してきましたが、環境保全効果や経済効果の算出方法などで不確定な部分が多いため、現段階では環境保全コストや環境保全効果を加えるなど、環境会計の趣旨に沿った形でコーポレートレポートの環境性報告を行うことにしました。

④ グリーン調達

環境負荷の少ない原材料や、あるいは環境負荷低減に積極的に取り組んでいる企業から優先的に購入することをグリーン調達と定義し、導入検討を行いました。その結果、国内外の取引先ごとの環境に対する取り組み評価方法に関する課題が解決に至らず、当面は従来から取り組んでいる購入原材料の含有化学物質の適正な管理を推進していくことにしました。

⑤ 化学物質排出削減

ノントルエンタイプなどの製品販売促進、顔料合成時の溶剤使用量の削減などを実施し、PRTR対象物質の排出量削減に取り組めました。2013年度のPRTR対象物質の排出量は222tでしたが、2016年度は195tと、3年間で27tを削減することができました。

⑥ 大気汚染・水質汚濁防止

公害防止と環境保全の観点から、大気汚染物質であるSOx^{※②}、NOx^{※③}の排出量の削減に取り組めました。重油などの燃料使用量の減少により、2013年度と2016年度との比較で、SOx排出量は1.0tから0.9tに、NOx排出量は21.8tから18.0tになりました。

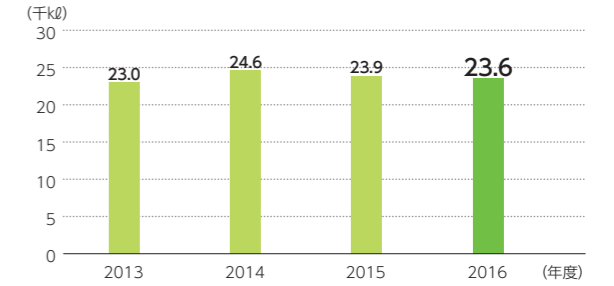
水質汚濁防止対策としては、工場排水の水質管理を徹底し、規制値を順守して操業しています。

自主的な調査の結果、環境基準を超えるダイオキシン類が検出された東海製造事業所及び東京製造事業所では、環境対策として土壌入れ替えなどにより汚染源除去を実施しています。東海製造事業所は2018年秋に、東京製造事業所は2019年末に対策を完了する予定です。

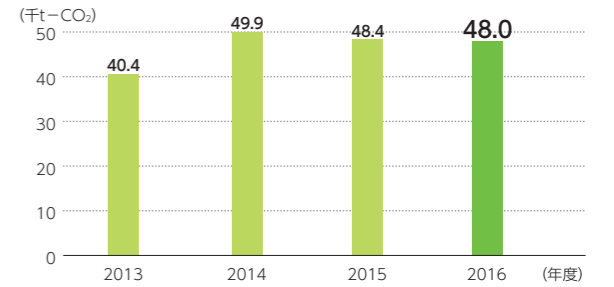
※② SOx(Sulfur Oxide)：硫黄酸化物。大気汚染や酸性雨などの原因の一つとなる有害物質。
 ※③ NOx(Nitrogen Oxide)：窒素酸化物。

環境中期3ヵ年計画で掲げた目標に対し、取り組みが不足していたテーマもありましたが、その点は反省するとともに、次年度の活動につなげていきたいと思えます。

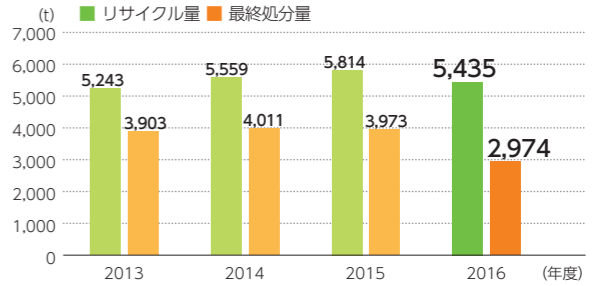
エネルギー使用量の推移原油換算



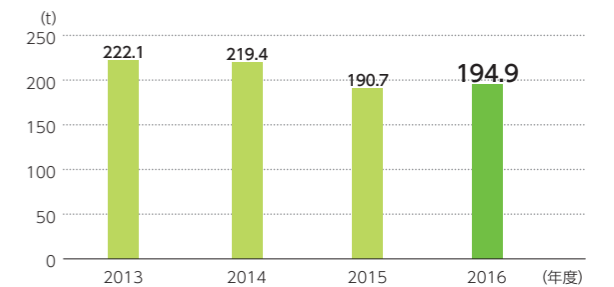
CO₂ 排出数量



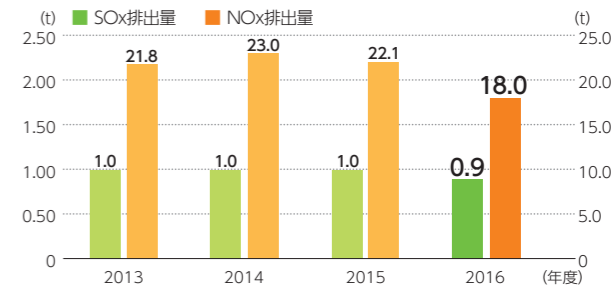
廃棄物 リサイクル量・最終処分量



PRTR対象物質排出量



SOx・NOx 排出量





環境管理活動の重点目標

従来、環境中期3ヵ年計画を立案し、EMS※活動の強化、環境負荷低減などに取り組んできましたが、その活動は製造事業所を中心としたものでした。環境に対する取り組みは当社グループにとって非常に重要なものであり、その取り組みは「環境方針」にあるように、全社員が参加すべきものだと考え、今年度からは「中期計画」という形ではなく、「重点目標」という形で本社・支社でも単年度の目標を設定し、環境管理活動を全社的に取り組んでいきます。

※ EMS: Environmental Management System の略で、環境方針を作成し、実施し、達成し、見直しかつ維持するための計画・体制・プロセスのこと。

● 環境管理活動 2017年度重点目標

事業所 活動目標

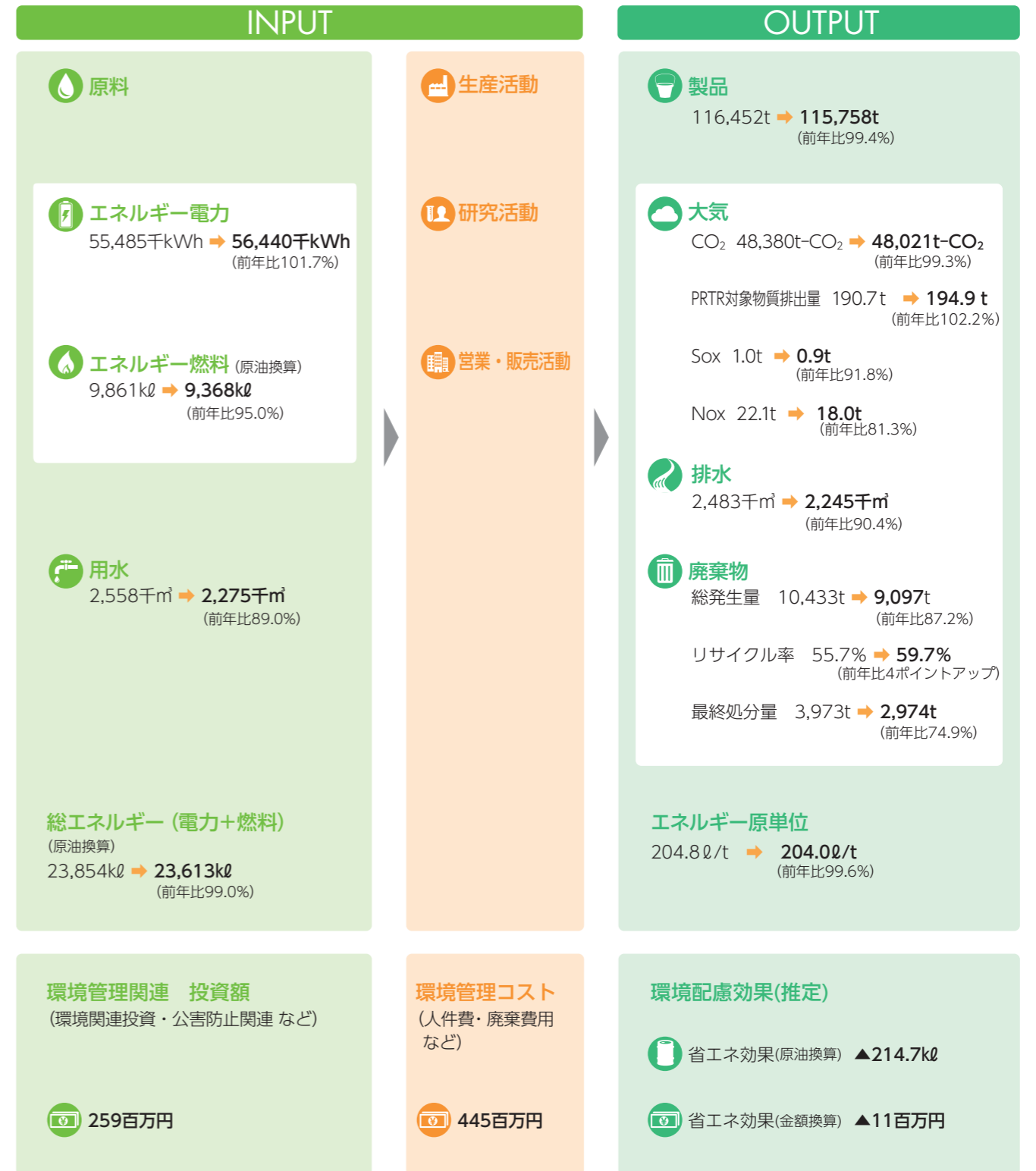
項目	取り組み内容	活動目標
1 地球温暖化対策 (エネルギーの有効利用)	エネルギーの有効利用に取り組み、エネルギー原単位の向上に努める。 ● モーターのインバーター制御による効率化 ● 照明器具のLED化 ● 生産設備の運転管理、工程改善の検討などの省エネ対策を実施する。	エネルギー原単位を2016年実績に対し1%削減を目指す。
2 環境配慮型製品の開発・売上高向上	環境配慮型製品開発を推進し、販売を促進する。	環境配慮型製品の売上高の向上を目指す。
3 廃棄物削減 リサイクル推進	全事業所で引き続き廃棄物発生量の抑制に取り組むとともに、リサイクル化を推進し、最終処分量の削減に努める。	リサイクル率を2016年実績から1ポイント向上を目指す。 廃棄物最終処分量を2016年実績に対し1%削減を目指す。
4 化学物質の排出量削減	PRTR対象物質の排出量削減に向けた取り組みを継続する。	PRTR対象物質の排出量を2016年度実績に対し1%削減を目指す。
5 法的要求事項の順守 (大気・水質・振動・騒音)	環境関連法令・基準の順守 各種届出の完全実施	法令違反ゼロ件で操業する。
6 社会との調和	過去に実施した苦情対応策を徹底する。	近隣の方からの苦情ゼロ件を目指す。

本社・支社 活動目標

項目	取り組み内容	活動目標
1 エネルギーの有効利用	空調設備の設定温度の見直しなどを行い、電力の効率的な利用を心がける。	本社・支社の電力使用量を2016年度実績に対し1%削減を目指す。
2 グリーン購入	コピー用紙などの事務用品に関し、可能な限り環境負荷の低いものを購入する。	

事業活動のマテリアルフロー

事業活動のため投入した資源・エネルギー量、発生した環境負荷に関する数値を把握・分析し、エネルギーの効率的な利用に向けた取り組みに反映させています。





化学物質管理体制

当社グループで取り扱っている化学物質を適正に管理するとともに、適正で安全な使用につなげるため、各委員会と連携した取り組みを行っています。また化学物質の安全性データを迅速に提供できる体制の整備を進めています。


化学物質管理委員会は各事業部の化学物質管理担当者及び購買などの担当部署の委員で構成され、当社グループで取り扱う化学物質を適正に管理し、製品及び作業者の安全につなげるための活動を行なっています。定期的

に開催される委員会では法改正情報などの各種情報を共有し、化学物質管理に関する課題について意見を取り交わし、対応につなげています。また、購入原材料に含有される化学物質を確認し、全社的な化学物質管理システムで管理することで、「入口」からお客様でご使用いただく「出口」まで適正に管理しています。

MESSAGE 委員会メンバーより

各委員会が協力して化学物質管理に取り組んでいます

近年の化学物質に関する要求は、法律で規制されている以上の管理が求められています。法規制以上の要求とは、化学物質を適正に管理することに加え、それを製品の安全性の確保、より安全で安心な環境・職場づくりにつなげていくことです。この要求に応えるために、購買本部や全社安全衛生委員会、環境委員会、品質管理委員会などと連携を取りながら、グループ全体の化学物質管理に取り組んでいます。



化学物質管理委員会 座長
鳥井 克俊

安全保障貿易管理

国際的な平和と安全を確保するため、安全保障貿易関連法令を順守し、大量破壊兵器や通常兵器の開発などに転用可能なモノや技術の拡散防止、過度な蓄積防止のため、輸出管理体制の維持・管理に努めています。

「安全保障貿易管理」は、国際的な安全を維持するうえで、非常に大切な取り組みです。特に輸出を行う企業にとつては、重要度の高いテーマと言えます。当社では一部の貨物や技術が規制対象となっており、それらが誤って無許可で輸出されることのないよう、輸出管理委員会を設置し、安全保障輸出管理規程に基づき、適正な輸出が実行される仕組みを運用しています。


また、規制対象となる貨物や技術の輸出に関しては、輸出管理内部規程を厳格に実施している企業のみに許される「包括輸出許可」を当社も取得しています。対象となる海外子会社は下記4社であり、厳しい自主管理のもとに適正に輸出しています。

- ① Dainichi Color(Thailand)Ltd.
- ② Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.
- ③ 上海三井複合塑料有限公司
- ④ 東莞大日化工廠有限公司

MESSAGE 委員会メンバーより

関係者への意識付けを心がけています

当社は海外売上高比率の向上を目標に掲げ、積極的な海外展開を図っています。直接貿易や間接貿易で輸出される全ての貨物・役務などの該非判定を行い、それらを管理しています。「いくら注意しなくても、し過ぎることは無い」のが「該非判定」です。委員会で協議・決定した情報は、輸出担当者はもちろんのこと、間接的に輸出に関わる国内関係者にも共有して意識付けを行い、適正な輸出が実行される体制を維持しています。



輸出管理委員会 事務局
岡本 健志

日本

大日精化工業株式会社

営業拠点

- 東日本支社
- 北海道支店
- 仙台支店
- 北関東営業所
- 静岡営業所
- 富士営業所
- 中部支社
- 北陸支店
- 西日本支社
- 岡山支店
- 広島支店
- 四国支店
- 九州事業所(九州大日精化工業株式会社)

生産・技術サービス拠点

- 北海道支店
- 加須製造事業所(大日カラー・コンポジット株式会社)
- 川口製造事業所
- 東京製造事業所
- 赤羽製造事業所(浮間合成株式会社)
- 佐倉製造事業所(浮間合成株式会社 佐倉製造事業所)
- 成田製造所(ハイテックケミ株式会社)
- 東海製造事業所
- 東郷製造事業所(大日カラー・コンポジット株式会社 東郷製造事業所)
- 滋賀製造所
- 交野製造事業所(大日カラー・コンポジット株式会社 交野製造事業所)
- 大阪製造事業所
- 広島製造事業所(広島化工株式会社)*1
- 九州事業所(九州大日精化工業株式会社)
- 熊本事業所(九州化工株式会社)

関連会社

- ディー・エス・エフ株式会社
- 大日精化加工販売株式会社*2
- 株式会社カラープランニングセンター
- 株式会社タウンアート

*1 広島製造事業所(広島化工株式会社)は2017年10月に大日カラー・コンポジット株式会社への合併を決定しています。
*2 大日プラボード株式会社は2017年8月に社名を変更しています。

海外

アジア

- Dainichiseika (H.K.) Ltd.
大日精化(香港)有限公司
- Dainichiseika (H.K.) Colouring Co., Ltd.
大日精化(香港)化工廠有限公司
- Dainichiseika (Shenzhen) Trading Ltd.
大日精化貿易(深圳)有限公司
- Dongguan Dainichi Chemical Manufactory Co., Ltd.
東莞大日化工厂有限公司
- Daicolor Shanghai Mfg. Co.,Ltd.
大日精化(上海)化工有限公司
- Shanghai Daicolor & Fuji Co., Ltd.
上海大日富泉化工有限公司
- Shanghai Mitsui Plastic Compounds Ltd.
上海三井複合塑料有限公司
- Dainichiseika (Shanghai) Trading Ltd.
大日精化(上海)貿易有限公司
- Tai Chin Chemical Industry Co., Ltd.
台精化学工業股份有限公司
- AEOLIAN Corporation
亞祿股份有限公司
- Sambo Fine Chemicals Mfg. Co., Ltd.
三宝精密化学工業株式会社
- PT. Hi-Tech Ink Indonesia
- Esta Fine Color Corporation
- Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.
- Dainichi Color (Thailand) Ltd.
- Dainichi Color India Private Ltd.

アメリカ

- Hi-Tech Color, Inc.
- Daicolor do Brasil Industria e Comercio, Ltda.
- DM Color Mexicana S.A. de C.V.

ヨーロッパ

- Daicolor Italy S.R.L.
- Daicolorchem EU, S.A.
- Plalloy MTD B.V.
- Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd. Europe Representative Office